

月例経済報告

昭和59年3月16日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ経済の拡大続く
- 2 国際収支:円相場は上昇
- 3 国内需給:企業収益は改善
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債相場は上昇

概観

海外経済:アメリカでは、設備投資が大幅増加を続け、個人消費が伸びを高めるなど、景気は着実な拡大を続けている。西欧経済をみると、イギリス、西ドイツでは景気回復が続いており、フランス、イタリアでは輸出が増加している。欧州諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にあるが、アメリカの失業率は着実に低下している。アメリカ、西ドイツ、イギリスの物価は引き続き落ち着いている。国際通貨市場をみると、強調裡に推移してきた米ドルは1月末以降主要欧州通貨に対して下落したのち、3月に入り円に対しても低下した。国際商品市況は1月横ばいのあと、2月にやや上昇した。

我が国経済:輸出は増加傾向を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅建設は持ち直しているが、前年水準を下回った。設備投資も持ち直しつつあり、在庫も一部で動意がみられる。こうした需要の動きを反映して鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。また、企業収益も改善している。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では卸売物価は引き続き安定した動きを示し、消費者物価も基調として落ち着いた動きとなっている。

1月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅が拡大し、長期資本収支の流出超過幅はやや縮小した。2月の円相場は、月初234.70円から小幅な動きで推移し、235.50円で越月した後、3月に入って上昇した。

以上、我が国経済では、輸出が増加しているほか、国内需要も持ち直しつつあり、景気は緩やかながら着実な回復を続けている。こうした中で景気動向にはなおばらつきが残されている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持(拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

1 海外経済:アメリカ経済の拡大続く

アメリカ経済をみると、10~12月期の実質GNP成長率が前期比年率で4.9%増(第1次改訂値)と鈍化したものの、民間設備投資が大幅増加を続け、個人消費が昨秋以降増勢を高めるなど、景気は着実な拡大を続けている。雇用情勢は、失業率が着実に低下するなど改善している。物価は引き続き落ち着いているが、1月は寒波の影響等からやや上昇率が高まった。

名目個人消費は、耐久消費財の高い伸びから、12月前比1.0%増に引き続き1月同1.2%増となった。一実質民間設備投資も10～12月期に前期比年率29.0%増と大幅に増加した。一方、民間住宅着工件数は12月前月比3.7%減のあと、1月には12月の寒波の影響に対する反動もあり、同14.9%増と大幅に増加し、年率192万戸の水準となっている。こうした中で鉱工業生産は12月前月比0.6%増のあと、1月同1.1%増と14ヶ月連続で増加した。失業率は1月の7.9%から2月には7.7%に低下した。

物価は引き続き落ち着いているが、1月は寒波の影響による食料品の値上がり等からやや上昇率が高まった。完成財卸売物価は前月比で0.1%の上昇の後、1月は0.6%(前年同月比1.9%)の上昇となった。消費者物価は前月比で12月0.2%の上昇のあと、1月は0.6%(前年同月比4.1%)の上昇となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は12月の67億ドルから1月は過去最大の94.7億ドルへと拡大した。金融面をみると、マネーサプライM、は12月3ヶ月前比年率5.0%増の後、1月も6.6%増にとどまり、2月も安定裡に推移している模様である。

金利は、1月中やや軟化したものの、2月以降強含みに推移している。

西欧経済をみると、イギリス、西ドイツでは内需増のほか輸出の増加から景気回復が続いている一方、輸出に支えられる中で、フランスでは停滞を続けている内需にも若干の改善がみられ、イタリアでは鉱工業生産に回復の兆しがみられる。雇用情勢は依然厳しい状況にある。西ドイツでは、設備投資、輸出の増加等から景気は着実な回復を続けている。フランスでは、輸出が増加し、また在庫の小幅積増し、設備投資の下げ止まりなど、停滞を続けている内需にも若干の改善がみられる。イギリスでは、順調な個人消費、輸出・設備投資の回復から実質GDPが増加を続け、鉱工業生産も増加傾向にあるなど、景気は引き続き緩やかに回復している。イタリアでは、輸出が増加傾向にあり、鉱工業生産に回復の兆しがみられ、生産等の先行き見通しも改善している。物価は、西ドイツ、イギリスでは引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも依然高水準ながら上昇率は鈍化している。

国際通貨市場をみると、強調裡に推移してきた米ドルは主要欧州通貨に対して1月末以降軟化基調をたどり、2月中に昨年秋の水準まで低下した。1た、日本円に対しても3月に入って下落した。

国際商品市況は、1月横ばいの後、2月にやや上昇した。

石油情勢をみると、1月初以降ほぼ横ばいであったスポット価格は、2月末にイラン・イラク紛争激化を映じてやや上昇した。

OPECは3月9日の市場監視委員会で全体の生産上限及び基準原油価格の現状維持を勧告することは決定した。

2 国際収支:円相場は上昇

輸出は増加傾向を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前期比で10～12月期1.8%増(前年同期比14.5%増)の後、1月は前月比5.9%増(前年同月比11.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別をみると、一般機械、電気機器、テープレコーダー(VTRを含む)、鉄鋼などが増加している。また、地域別輸出通関額(ドルベース)の動きをみると、中近東向けなど減少しているものの、アメリカ向け、東南アジア向け、西歐向けなどで増加している。

2月の通関輸出(速報、数量ベース)は、前月比3.3%増(前年同月比17.7%増)となっている。輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で1月1.5%増の後、2月は2.4%減となったが前年同月比では15.2%増となった。

輸入を通関輸入(数量ベース)でみると、前期比で10～12月期7.6%増(前年同期比13.8%増)のあ

と、1月は前月比3.0%減(前年同月比7.8%増)となったが、増加傾向を続けている。最近数か月の動3を品目別にみると、製品類や原料品は増加傾向にある。また原粗油も持ち直している。2月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比5.1%増(前年同月比21.9%増)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は1月4.9%増、2月(速報)3.0%増(前年同月比1.8.3%増)となっており、輸入は1月3.4%減、2月(速報)4.4%増(同13.3%増)となった。またドルベースでみると、前月比で輸出は1月1.9%増、2月(速報)2.2%増(前年同月比20.0%増)、輸入は1月2.9%減、2月(速報)3.0%増(同14.8%増)となっている。

1月の国際収支をみると、貿易外収支等の赤字幅はやや拡大したものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は6,711億円(2,870百万ドル)と拡大した。また、長期資本収支は外国資本の流入幅が大幅に縮小したものの、本邦資本の流出幅も証券投資等により大きく縮小したため、流出超過幅は4,064億円(1,738百万ドル)と前月に比べやや縮小した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は2,647億円(1,132百万ドル)の黒字となった。一方、短期資本収支等は278億円(119百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は2,369億円(1,013百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場にわたる2月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は月初234.70円から小幅な動きで推移し、235.50円で越月したが3月に入って上昇した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初84.37円から弱含みに推移し、90.09円で越月した後、3月に入って上昇した。

2月の外貨準備高は月中315百万ドル増加し、月末には24,984百万ドルとなった。

3 国内需給:企業収益は改善

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は、前年同月比で11月1.6%増の後、12月は1.2%増となった。12月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.0%増、一般世帯では1.5%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で11月1.9%減の後、12月は2.3%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で12月3.0%増の後、1月も4.5%増となった。またチェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で12月0.7%増の後、1月は3.5%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2ヶ月連続減少の後、2月は5.9%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で12月3.0%増の後、1月は5.5%増となった。給与の内訳別にみると、定期給与が3.8%増(うち所定内給与3.3%増)、特別給与が5.0%減となっている。実質賃金は、前年同月比で12月1.2%増のあと、1月は1.5%増となった。

住宅建設は持ち直しているが、前年水準を下回った。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で12月0.7%増の後、1月(速報)は4.6%減(前年同月比11.7%減)の9万7千戸(年率115万9千戸)となった。1月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が7.5%減(前年同月比96%増)、公的資金住宅が0.8%増(同30.8%減)となった。

設備投資は、持ち直しつつある。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)によると、58年10~12月期の設備投資は、前年同期比で4.8%増となった。これを企業資本金規模別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で4.3%減、資本金1億円以上10億円未満は11.9%増、資本金1千万円以上1億円未満は197%増となっている。同じく、日本銀行「企業短期経済観測」(59年2月調査)によると、全産業(主要企業)の58年度の設備投資実績見込みは前年度比2.3%増、59年度の計画では電力、小売、商社等非製造業の落込みから1.1%減と見込まれている。さらに、同調査(全国企業)によると、中堅企業(製造業)の58年度設備投資実績見込みは、前年度比0.9%減、59年度の計

画は6.9%減と見込まれている。中小企業(製造業)は58年度実績見込み7.6%増の後59年度計画は14.5%減と見込まれているが、この時点の調査としては例年に比べると減少幅は少ない。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で12月15.1%減の後、1月は18.5%増(前年同月比24.6%増)となり、ならしてみると増加傾向にある。また民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で12月7.1%減の後、1月は11.4%減(前年同月比11.0%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、総合経済対策の効果もあって、前年同月比で1月7.6%増の後、2月は0.7%増と前年水準を上回っている。公共事業関係費支払額は前年同月比で1月9.5%増の後、2月は8.8%減となった。

鉱工業生産は前月比で12月0.5%増の後、1月は % となり、増加傾向を続けている。1月の動きを業種別にみると、一般機械(ショベル系掘さく機、水管ボイラなど)、輸送機械(鋼船、トラックなど)のほか、電気機械、精密機械などが増加した。

一方、非鉄金属(電気銅、銅電線など)、石油・石炭(揮発油、ナフサなど)のほか、繊維などが減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比で2月4.0%増、3月3.0%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で12月0.6%減となった後、1月は % となり、増加傾向を続けている。1月の動きを財別にみると、資本財(鋼船、水管ボイラなど)、生産財(半導体集積回路など)のほか、耐久消費財、非耐久消費財が増加した。一方、建設財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.1%増の後、1月も % となり、一部業種では在庫に動意がみられる。業種別にみると、化学、電気機械、輸送機械、鉄鋼などが増加した。一方、石油・石炭、一般機械、金属製品、窯業・土石などが減少した。なお、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、と前月を ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は、12月0.63倍の後、1月は0.64倍となった。また常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で12月0.1%増の後、1月も0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で12月0.5%増の後、1月は0.3%増(前年同月比15.2%増)となった。

1月の完全失業者(季節調整値)は161万人で、完全失業率(季節調整値)は前月に比べ0.11ポイント上昇し、2.73%となった。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」でみると、企業収益は改善している。同調査・主要企業(製造業、除く石油精製)では、58年度下期の経常利益(予測)は、前期比で16.3%の増益(石油精製を含むと前期比27.0%の増益)となった。

また59年度上期には同7.1%の増益(同2.8%の増益)が予測されている。こうしたなかで企業の業況判断は、ばらつきを残しつつも順調な改善を続けている。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業では前期比で58年度下期50.6%の増益(59年度上期予測5.7%の増益)が見込まれており、中小企業では58年度下期38.1%の増益(59年度上期予測12.7%の増益)が見込まれている。

また当庁「企業経営者見通し」(59年2月調査、全産業)によると、業界の景気見通し判断(「上昇と見込む企業割合」-「下降と見込む企業割合」、季節調整値)は、58年10~12月期以降プラスに転じるなど引き続き改善する見通しとなっている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、1月は1,071件で前年同月比16.7%増と依然増加が続いている。

4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。

国内卸売物価は、2月は積雪・寒波の影響から食料用農畜水産物、スクラップ類等が値上がりしたため、前月比0.20%の上昇(前年同月比0.5%の下落)となった。また、輸出物価は輸送用機器等の値上がりから0.7%の上昇となり、輸入物価は食料品・飼料等の値下がりから0.1%の下落となった。

この結果、総合卸売物価は前月比で1月保合いの後、2月は0.2%の上昇(前年同月比1.3%の下落)となった。

2月の商品市況(月末対比)は、寒波の影響などにより3ヶ月ぶりに上昇した。品目別にみると、条鋼類、合板が原料不足高から、灯油が需要好調から、亜鉛が品薄からそれぞれ上昇した。なお、灯油は3月に入り反落している。

消費者物価は基調として落ち着いた動きを示している。1月の全国指数は生鮮食品が季節的要因により値上がりしたことにより、前月比0.3%の上昇、前年同月比1.8%の上昇となった。

2月の動きを東京都区部速報で見ると、前月比1.0%の上昇、前年同月比3.5%の上昇となった。これは主として寒波、降雪の影響により生鮮野菜が高騰したことによるが、私鉄運賃の改定もあった。生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.5%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となっている。

5 財政金融:公社債相場は上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月3.9%増の後、2月3.4%増となった。

2月の財政資金対民間収支は1兆3,156億円の散超(前年同月は9,740億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が拡大したのは、国債の利払い・償還等が増加したこと等による。

2月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.125%から、上中旬は資金余剰傾向を反映して低下したが、日銀券の増発等から月末にかけて上昇し、6.25%で越月した。手形レート(2か月物)は、CDレートとの裁定から、前月末に引き続いて上昇し、6.375%で越月した。現先市場をみると、レートは月初横ばいの後、CDレートとの裁定等により一貫して上昇した。

企業金融の動向をみると、一部に資金需要の兆しがみられるものの、全体としては落ち着いた動きが続いている。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、12月7.6%増の後、1月は7.6%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で1月中0.056%低下し、月末には6.753%となった。また、長期では月中0.024%低下し、月末には7.851%、短期では月中0.087%低下し、月末には5.922%となった。

2月の公社債市場をみると、相場は月央まで円高期待等から強含みに推移した後、米国金利の

先高懸念等からやや下落したが、3月に入り円高を反映して上昇した。

2月の株式市場をみると、相場は月央までニューヨーク株安等から低下傾向で推移した後、持ち直したものの、月末には大型倒産の影響もあって下落した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、776.12と前月末を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和59年4月20日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ公定歩合引き上げ
- 2 国際収支:輸出入は増加傾向続く
- 3 国内需給:増加傾向続く生産、出荷
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債相場は堅調に推移

概観

海外経済:アメリカでは、個人消費、民間設備投資、住宅投資が増加し、景気は予想を上回る拡大を示した。こうした中で連邦準備制度は公定歩合を引き上げた。西欧経済をみると、イギリス、西ドイツでは景気回復が続いている。また、フランスでは生産が底堅い動きを示し、イタリアでも生産は回復し始めている。西欧諸国の雇用情勢は西ドイツで改善がみられるものの、全体として依然厳しい。アメリカ、西ドイツ、イギリスの物価は引き続き落ち着いている。国際通貨市場をみると、3月初旬に急落した米ドルは、その後若干回復したのち、一進一退で推移した。国際商品市況は昨年末以降やや上昇した後、3月はほぼ横ばいで推移した。

我が国経済:輸出は増加傾向を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅建設は持ち直している。設備投資も持ち直しつつあり、在庫も一部で動意がみられる。こうした需要の動きを反映して鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。労働力需給はなわ緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では卸売物価は引き続き安定した動きを示し、消費者物価も基調として落ち着いた動きとなっている。

2月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は縮小し、長期資本収支の流出超過幅は拡大した。3月の対米ドル円相場は、月初233.40円から上旬に上昇した後小幅な動きで推移し、224.70円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出が増加しているほか、国内需要も持ち直しつつあり、景気は緩やかながら着実な回復を続けている。

こうした中で景気動向にはなわばらつきが残されている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

1.海外経済:アメリカ公定歩合引き上げ

アメリカ経済をみると、個人消費、民間設備投資、住宅投資の増加等から1~3月期の実質GNP成長率が前期を上回ったとみられるなど、景気は予想を上回る拡大を示した。しかし、高かった鉱工業生産の増加率が3月に小幅化するなど拡大速度にやや鈍化の兆しもみられる。物価はなわ落ち着いている。

実質GNP成長率は10～12月期の前期比年率5.0%増(第2次改訂値)の後、1～3月期は同7.2%増(暫定推計)と見込まれている。名目個人消費は12月前月比1.1%増、1月同1.9%増と大幅に増加した後、2月には耐久消費財の減少等から同0.7%減少した。実質民間設備投資は稼働率の上昇、企業収益の改善等を背景に10～12月期に前期比年率27.4%増と大幅に増加したのち、1～3月期にもかなり増加したとみられる。また、民間住宅着工件数は2月に前月比11.7%増加し、住宅ブーム期にあった78年以来初めて年率200万件を上回ったが、3月には同26.6%減と大幅に減少した(1～3月期の前期比は14.8%増)。こうした中で鉱工業生産は1月前月比1.4%増、2月同1.0%増と高い伸びを示したが、3月には同0.4%増と増加率が小幅化した。雇用情勢は失業者数が減少を続けるなど改善しているものの、低下を続けてきた失業率は3月は前月に続き7.7%と横ばいとなった。

物価はなお落ち着いている。完成財卸売物価は食料品の上昇を主因として前月比で2月0.4%の上昇の後、3月は0.5%(前年同月比2.9%)の上昇となった。消費者物価は前月比で1月0.6%の上昇の後、2月は0.4%(前年同月比4.6%)の上昇となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は1月の94.7億ドルから2月は過去最大の100.9億ドルへと拡大した。金融面をみると、マネーサプライMは、1月3ヶ月前比年率6.6%増の後、2月は同28%増となり目標圏内になっている。

他方、2月以降強含みに推移していた金利は、景気の予想を上回る拡大、連邦準備制度の引締めスタンス等を背景として上昇した。こうした中で連邦準備制度は4月6日、公定歩合を0.5%引き上げて9%とする旨決定した(実施は4月9日)。

カナダでは、10～12月期の実質GNPをみると成長率はやや鈍化したものの、その水準は前回のピーク(81年4～6月期)にほぼ達し、また鉱工業生産も増加を続けるなど景気回復が続いている。

西欧経済をみると、イギリス、西ドイツでは景気回復が続いている。また、フランスの鉱工業生産は底堅い動きを示し、イタリアの鉱工業生産も回復し始めている。雇用情勢は西ドイツで改善がみられるものの、全体として依然厳しい。西ドイツでは、設備投資、輸出の増加を中心に景気回復は今年に入ってますます着実なものとなっている。フランスでは停滞を続けている内需にも設備投資や在庫面に若干の改善がみられ、鉱工業生産は底堅い動きを示している。イギリスでは、設備投資、輸出の回復、在庫の積増しなどから、鉱工業生産が増加傾向を続けており、景気は引き続き回復している。イタリアでは、輸出が増加傾向にあるため生産も回復し始めており、生産等の先行き見通しも改善している。

物価は、西ドイツ、イギリスでは引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は高水準ながら鈍化傾向にある。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは、個人消費、輸出の増加等から景気は83年央以降回復している。中南米では、メキシコは工業生産が減少するなど景気停滞が続いているが、インフレ率は低下傾向にあり、貿易収支黒字の増大により経常収支は改善している。ブラジルでは輸出の増加、輸入の減少が続き貿易収支黒字は増加が続いているが、インフレは騰勢を強め、工業生産はなお停滞している。北東アジアでは、韓国は、86年に5年ぶりの高成長となり、物価は鎮静している。また、輸出は年央以降急増しており、経常収支も大幅に改善した。台湾では、輸出の急増、民間投資の回復などにより実質GNPが期を追って増勢を強め、鉱工業生産も急増している。一方、物価は依然として鎮静している。その他のアジアでも、順調な農業生産に加え国内需要の回復(タイ等)あるいは輸出の好調(マレーシア、シンガポール等)から、83年はフィリピンを除いて総じて比較的高めの成長となった。中国では、85年には工業生産が計画を大きく上回り、農業生産も好調であった。また、貿易収支も黒字を記録した。ソ連では、83年に入って経済は総じて改善の動きを示すようになった。

国際通貨市場をみると、3月初旬に急落した米ドルは、その後若干回復したのち、一進一退で推移した。

国際商品市況は、昨年末以降やや上昇したあと、3月はほぼ横ばいで推移した。

石油情勢をみると、12月のOPEC原油生産は減少したものの依然全体の生産上限を上回っている。スポット価格は、ほぼ横ばいで推移している。

2. 国際収支: 輸出入は増加傾向続く

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月3.9%増(前年同月比11.5%増)の後、2月は3.4%増(同17.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、一般機械、電気機器、テープレコーダー(VTRを含む)などが増加している。また、地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向け、東南アジア向けなどが増加しているが、中近東向けなどは減少している。

3月の通関輸出(速報、数量ベース)は、前月比1.9%増(前年同月比18.2%増)となっている。1~3月期では前期比6.3%増(前年同期比16.2%増)となった。輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で2月2.4%減の後、3月は1.6%増(前年同月比9.2%増)となった。

輸入は増加傾向を続けている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月3.0%減(前年同月比7.8%増)のあと、2月は5.1%増(同21.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や原料品は増加傾向にある。また、原粗油も持ち直している。3月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比0.4%減(前年同月比17.4%増)となっている。1~6月期では前期比1.1%増(前年同期比15.5%増)となった。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は2月3.1%増、3月(速報)1.5%減(前年同月比15.8%増)となっており、輸入は2月4.5%増、3月(速報)3.3%減(同9.3%増)となっている。またドルベースでみると、前月比で輸出は2月2.3%増、3月(速報)1.6%増(前年同月比19.6%増)、輸入は2月3.2%増、3月(速報)0.4%増(同12.7%増)となっている。

2月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小したことに加え、貿易外収支等の赤字幅が拡大したことにより、経常収支(季節調整値)の黒字幅は4,553億円(1,948百万ドル)とかなり縮小した。また、長期資本収支は本邦資本の流出幅はやや縮小したものの、外国資本の流入幅が縮小したため、流出超過幅は5,215億円(2,231百万ドル)と拡大した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は662億円(283百万ドル)の赤字となった。一方、短期資本収支等は229億円(98百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は505億円(216百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における3月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は月初233.40円から上旬に上昇した後小幅な動きで推移し、224.70円で越月した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初90.09円からやや強含みに推移し、86.92円で越月した。

3月の外貨準備高は月中125百万ドル増加し、月末には25,109百万ドルとなった。

3. 国内需給: 増加傾向続く生産・出荷

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月1.2%増の後、1月は厳寒、降雪の影響もあって3.0%減となった。1月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では2.2%減、一般世帯では4.5%減となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月2.3%増の後、1月は2.2%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で1月4.5%増の後、2月はうるう年ということもあって7.2%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で1月3.5%増の後、2月は5.8%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、2月は1,315件で前年同月比25.8%増となった後、3月は1,638件で同13.0%増と依然増加が続いている。

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、前期比で7~9月期1.5%増のあと10~12月期は0.8%増となった。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.6(うち国内民需はプラス1.1)、外需はプラス0.1となっており、需要項目別では公的固定資本形成、公的在庫品増加を除きすべて増加した。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。

国内卸売物価は、3月は製材・木製品、非鉄金属等が上昇したものの、化学製品、食料用農畜水産物等が下落したため、前月比保合い(前年同月比0.4%の下落)となった。また、輸出物価、輸入物価は円高により下落した。

この結果、総合卸売物価は前月比で2月0.2%の上昇の後、3月は0.4%の下落(前年同月比1.3%の下落)となった。

3月の商品市況(月末対比)は、需給緩和や円高の影響などにより下落した。品目別にみると、鋼材が雪による建設工事の遅れや輸入品増加から、天然ゴムが需給緩和や円高から、灯油がシーズン終了により、それぞれ下落した。

消費者物価は基調として落ち着いた動きを示している。2月の全国指数は寒波の影響により生鮮野菜が高騰したことを主因に、前月比0.6%の上昇、前年同月比2.9%の上昇となった。

3月の動きを東京都区部速報で見ると、前月比保合い、前年同月比3.0%の上昇となっているが、これは生鮮食品等が前月に比べ値下がりしたものの引き続き高水準で推移したことに加え、切り花やタクシー運賃等が値上がりしたことによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となっている。

5.財政金融:公社債相場は堅調に推移

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月3.4%増の後、3月3.1%増となった。

3月の財政資金対民間収支は1兆8,583億円の散超(前年同月は1兆9,370億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が縮小したのは、租税収入が増加した上、特別会計等の散布幅が前年に比べて縮小したこと等による。

3月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.625%から上旬は資金需給の緩和傾向等から低下した後、中旬は一進一退で推移したが、下旬には期末要因による円転コストの上昇から上昇し、6.5625%で越月した。手形レート(2か月物)は、資金余剰期を控えていることなどから月末にかけて低下し、6.25%で越月した。現先市場をみると、CD等との金利裁定により、月初より高水準で推移した後、月末に事業法人の買いなどから低下した。

企業金融の動向をみると、一部に資金需要の動きがみられるものの、全体としては落ち着いた動きを続けている。

マネーサプライ($M_2 + CD$)の月中平均残高を前年同月比で見ると、1月7.6%増の後、2月は7.8%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で2月中0.023%低下し、月末には6.730%となった。また、長期では月中0.013%低下し、月末には7.8388%、短期では月中0.033%低下し、月末には5.889%となった。

3月の公社債市場をみると、相場は月初の円高を契機とした上昇の後、一進一退となったが、下旬に入り発行条件の改定期待から堅調に推移した。

3月の株式市場をみると、相場は、月初、大型倒産等から一進一退で推移した後、中旬にニューヨークの株価反騰を契機として上昇に転じ、下旬には企業業績の堅調な回復等を反映して急伸した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は871.32と前月末を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)